

届出

[平成20年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の専攻の設置

注1

北九州市立大学大学院 社会システム研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 北九州市立大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 経営企画課

職名・氏名 係長 野口 浩史

電話番号 093-964-4195

(夜間) 093-964-4195

F A X 093-964-4000

e-mail hirohumi_noguchi01@kitakyu-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

北九州市立大学大学院社会システム研究科

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	7
3	施設・設備の整備状況、経費	19
4	既設大学等の状況	20
5	教員組織の状況	22
6	その他全般的事項	34
	別添（設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見）	39
	北九州市立大学大学院研究科委員会規程	40
	北九州市立大学FD委員会規程	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 北九州市立大学

(2) 大学名

北九州市立大学大学院

(3) 大学の位置

〒802-8577

福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(アナミ コレマサ) 阿南 惟正 (平成17年4月)		
学長	(ヤダ トシフミ) 矢田 俊文 (平成17年4月)		
研究科長	(ヨコヤマ ヒロアキ) 横山 宏章 (平成20年4月)		
現代経済 専攻長		(ヤマサキ コウジ) 山崎 勇治 (平成20年4月)	調査対象研究科開設に伴い、 平成20年4月より就任(21)
地域コミュニ ティ 専攻長		(スドウ ヒロシ) 須藤 廣 (平成21年4月) (タナカ ノブトシ) 田中 信利 (平成20年4月)	前任者の任期中の辞任に伴い、 平成21年4月より変更 (21) 調査対象研究科開設に伴い、 平成20年4月より就任(21)
文化・言語 専攻長		(キノシタ ヨシサダ) 木下 善貞 (平成20年4月)	調査対象研究科開設に伴い、 平成20年4月より就任(21)
東アジア 専攻長		(タムラ ケイコ) 田村 慶子 (平成20年4月)	調査対象研究科開設に伴い、 平成20年4月より就任(21)

- (注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例)平成21年度に報告する内容 (21)

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は，平成19年度開設の博士後期課程の場合(平成21年度までの3年間)ですが，開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し，5年以上の場合には，欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は，備考欄に変更前の人数，変更年月及び報告年度を()書きで記入してくだ

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
社会システム研究科 現代経済専攻 (博士前期課程) 修士(経済学)	年 2	人 8	人 16	基礎となる学部等 経済学部経済学科 経済学部経営情報学科
社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 (博士前期課程) 修士(人間関係学)	年 2	人 8	人 16	基礎となる学部等 文学部人間関係学科
社会システム研究科 文化・言語専攻 (博士前期課程) 修士(英米言語文化) 修士(中国言語文化) 修士(比較文化)	年 2	人 10	人 20	基礎となる学部等 外国語学部英米学科 外国語学部中国語学科 文学部比較文化学科
社会システム研究科 東アジア専攻 (博士前期課程) 修士(国際学)	年 2	人 8	人 16	基礎となる学部等 外国語学部中国語学科 外国語学部国際関係学科 経済学部経済学科 文学部比較文化学科

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

社会システム研究科 現代経済専攻 (博士前期課程)

区分	報告年度			平均入学定員 超過率	備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	(-) -	(-) 8	(-) 8	0.31	
志願者数	(-) -	(0) 8	(1) 6		
受験者数	(-) -	(0) 7	(1) 6		
合格者数	(-) -	(0) 0	(1) 5		
B 入学者数	(-) -	(0) 0	(1) 5		
入学定員超過率 B / A	(-) -	(-) 0.00	(-) 0.62		

社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 (博士前期課程)

報告年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) -	(-) 8	(-) 8	0.62	
志願者数	(-) -	(0) 5	(4) 11		
受験者数	(-) -	(0) 5	(4) 11		
合格者数	(-) -	(0) 2	(4) 10		
B 入学者数	(-) -	(0) 2	(4) 8		
入学定員超過率 B / A	(-) -	(-) 0.25	(-) 1.00		

社会システム研究科 文化・言語専攻 (博士前期課程)

報告年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) -	(-) 10	(-) 10	0.95	
志願者数	(-) -	(1) 15	(3) 9		
受験者数	(-) -	(1) 14	(3) 8		
合格者数	(-) -	(1) 13	(2) 7		
B 入学者数	(-) -	(1) 12	(2) 7		
入学定員超過率 B / A	(-) -	(-) 1.20	(-) 0.70		

社会システム研究科 東アジア専攻 (博士前期課程)

報告年度 区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(-) -	(-) 8	(-) 8	0.43	
志願者数	(-) -	(0) 5	(1) 8		
受験者数	(-) -	(0) 5	(1) 6		
合格者数	(-) -	(0) 4	(1) 3		
B 入学者数	(-) -	(0) 4	(1) 3		
入学定員超過率 B / A	(-) -	(-) 0.50	(-) 0.37		

(注) 1 ()内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

社会システム研究科 現代経済専攻 (博士前期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[-] -	[-] 0	[4] 5	
2年次	[-] -	[-] -	[-] 0	
計	[-] -	[-] 0	[4] 5	

社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 (博士前期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[-] -	[0] 2	[1] 8	
2年次	[-] -	[-] -	[0] 2	
計	[-] -	[0] 2	[1] 10	

社会システム研究科 文化・言語専攻 (博士前期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[-] -	[2] 12	[1] 8	
2年次	[-] -	[-] -	[2] 11	
計	[-] -	[2] 12	[3] 19	

社会システム研究科 東アジア専攻 (博士前期課程)

報告年度 学 年	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備 考
1年次	[-] -	[1] 4	[1] 3	
2年次	[-] -	[-] -	[1] 4	
計	[-] -	[1] 4	[2] 7	

(注) 1 [-]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

社会システム研究科 現代経済専攻 (博士前期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 0	[- %] - %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 0人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [4] 5	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 0人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 5人	
(主な退学理由)			

社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 (博士前期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	(累積)計 [0] 2	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 2人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [0] 0	(累積)計 [1] 10	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 2人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 8人	
(主な退学理由)			

社会システム研究科 文化・言語専攻 (博士前期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [0] 0	(累積)計 [2] 12	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 12人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [-] 0	(累積)計 [3] 19	[0 %] 0 %
	うち平成19年度入学者 -人	うち平成19年度 -人	
	うち平成20年度入学者 0人	うち平成20年度 12人	
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 7人	
(主な退学理由)			

社会システム研究科 東アジア専攻 (博士前期課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 0 年度	計 [0] 0	(累積) 計 [1] 4	[0 %] 0 %
	うち平成 1 9 年度入学者 -人	うち平成 1 9 年度 -人	
	うち平成 2 0 年度入学者 0人	うち平成 2 0 年度 4人	
	(主な退学理由)		
平成 2 1 年度	計 [-] 0	(累積) 計 [2] 7	[0 %] 0 %
	うち平成 1 9 年度入学者 -人	うち平成 1 9 年度 -人	
	うち平成 2 0 年度入学者 0人	うち平成 2 0 年度 4人	
	うち平成 2 1 年度入学者 0人	うち平成 2 1 年度 3人	
(主な退学理由)			

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 社会システム研究科 現代経済専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	マクロ経済学研究	1・2		2			1					
	ミクロ経済学研究	1・2		2		1						
	財政学研究	1・2		2			1					
	国際金融論研究	1・2		2		1						
	地域金融研究	1・2		2		1						
	経済政策論研究	1・2		2			1					
	産業組織論研究	1・2		2			1					
	統計学研究	1・2		2		1						
	計量経済学研究	1・2		2			1					
	地域経済論研究	1・2		2		1						
	経済史研究	1・2		2		1						
	応用地域科学研究	1・2		2		1						
	会計学研究	1・2		2		1						
	財務会計研究	1・2 2		2		1	4					学生の利便性に配慮し、配当年次を平成21年度より変更(21) 准教授 1名の平成20年度昇格(21) 担当 西澤健次(教授)
管理会計研究	1・2		2			1	4				講師 1名の平成20年度昇格(21) 担当 梅澤俊浩(准教授)	
経営学研究	1・2		2		1							
経営戦略論研究	1・2		2			1						
中小企業論研究	1・2		2		1	4					准教授 1名の平成21年度昇格(21) 担当 別府俊行(教授)	
企業論研究	1・2		2		1							
演習科目	マクロ経済学演習	1・2		2			1					
	ミクロ経済学演習	1・2		2		1						
	財政学演習	1・2		2			1					
	国際金融論演習	1・2		2		1						
	地域金融演習	1・2		2		1						
	経済政策論演習	1・2		2			1					
	産業組織論演習	1・2		2			1					
	統計学演習	1・2		2		1						
	計量経済学演習	1・2		2			1					
	地域経済論演習	1・2		2		1						
	応用地域科学演習	1・2		2		1						
	経済史演習	1・2		2		1						
	会計学演習	1・2		2		1						
	財務会計演習	1・2 2		2		1	4					学生の利便性に配慮し、配当年次を平成21年度より変更(21) 准教授 1名の平成20年度昇格(21) 担当 西澤健次(教授)
管理会計演習	1・2		2			1	4				講師 1名の平成20年度昇格(21) 担当 梅澤俊浩(准教授)	
経営学演習	1・2		2		1							
経営戦略論演習	1・2		2			1						
中小企業論演習	1・2		2		1	4					准教授 1名の平成21年度昇格(21) 担当 別府俊行(教授)	
企業論演習	1・2		2		1							
共通科目	社会システム総合演習	1・2	2			1						
	日本社会経済研究	1・2		2		1						
	現代英文学研究	1・2		2		1						
	英語表現法	1・2		2			1					

共通科目	英語表現法	1・2		2			1				
	中国語表現法	1・2		2			1				
	中国語表現法	1・2		2			1				
	アメリカ社会研究	1・2		2		1					
	中国社会史研究	1・2		2		1					
	日本社会経済演習	1・2		2		1					
	現代英文学演習	1・2		2		1					
	アメリカ社会演習	1・2		2		1					
	中国社会史演習	1・2		2		1					
特別研究	特別研究 (M) A		1	2							准教授 1名の平成20年度昇格(21)
	特別研究 (M) B		1	2			13	6			担当 西澤健次(教授)
	特別研究 (M) A		2	2			44	8			准教授 1名の平成21年度昇格(21)
	特別研究 (M) B		2	2							担当 別府俊行(教授)

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	50	0	55	5	50	0	55	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

< 社会システム研究科 現代経済専攻 >

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	認知心理学研究	1・2		2		1						准教授1名の平成21年度昇格(21) 担当 小賀久(教授)
	社会心理学研究	1・2		2			1					
	コミュニケーション論研究	1・2		2		1						
	生涯学習論研究	1・2		2			1					
	臨床心理学研究	1・2		2		1						
	臨床教育学研究	1・2		2		1						
	児童福祉論研究	1・2		2		1						
	障害者福祉論研究	1・2		2		1	4					
	高齢者福祉論研究	1・2		2		1						
	福祉コミュニティ研究	1・2		2								
	人間環境学研究	1・2		2		1						
	生態人類学研究	1・2		2		1						
	文化社会学研究	1・2		2		1						
都市社会学研究	1・2		2		1							
演習科目	認知心理学研究	1・2		2		1					准教授1名の平成21年度昇格(21) 担当 小賀久(教授)	
	社会心理学演習	1・2		2			1					
	コミュニケーション論演習	1・2		2		1						
	生涯学習論演習	1・2		2			1					
	臨床心理学演習	1・2		2		1						
	臨床教育学演習	1・2		2		1						
	児童福祉論演習	1・2		2		1						
	障害者福祉論演習	1・2		2		1	4					
	高齢者福祉論演習	1・2		2		1						
	人間環境学演習	1・2		2		1						
	生態人類学演習	1・2		2		1						
	文化社会学演習	1・2		2		1						
	都市社会学演習	1・2		2		1						
共通科目	社会システム総合演習	1・2	2			1						
	日本社会経済研究	1・2		2		1						
	現代英文学研究	1・2		2		1						
	英語表現法	1・2		2			1					
	英語表現法	1・2		2			1					
	中国語表現法	1・2		2			1					
	中国語表現法	1・2		2			1					
	アメリカ社会研究	1・2		2		1						
	中国社会史研究	1・2		2		1						
	日本社会経済演習	1・2		2		1						
	現代英文学演習	1・2		2		1						
	アメリカ社会演習	1・2		2		1						
	中国社会史演習	1・2		2		1						
特別研究	特別研究(M) A	1	2								准教授1名の平成21年度昇格(21) 担当 小賀久(教授)	
	特別研究(M) B	1	2			11	2					
	特別研究(M) A	2	2			4	3					
	特別研究(M) B	2	2									

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	39	0	44	5	39	0	44	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

< 社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 >

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 社会システム研究科 文化・言語専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	英米文化研究 (米文化)	1・2		2		1						
	英米文化研究 (英文化)	1・2		2			1					
	英米文学研究 (米文学)	1・2		2		1						
	英米文学研究 (現代米文学)	1・2		2		1						
	英米文学研究 (英文学)	1・2		2		1						
	英語学研究 (日英語比較)	1・2		2		1						
	英語学研究 (社会言語学)	1・2		2			1					
	英語学研究 (翻訳)	1・2		2		1						
	英語学研究 (通訳)	1・2		2		1						
	日本文化研究 (宗教文化)	1・2		2		1						
	日本文化研究 (表象文化)	1・2		2			1					
	日本文学研究 (日本文学)	1・2		2			1					
	日本文学研究 (現代日本文学)	1・2		2		1						
	日本語学研究	1・2		2			1					
	中国文化研究	1・2		2		1						
	中国文学研究 (中国文学)	1・2		2								
	中国文学研究 (中国古典文学)	1・2		2		1						
	中国語学研究 (音声学)	1・2		2		1						
	中国語学研究 (語法)	1・2		2		1						
比較文化研究	1・2		2			1						
比較文学研究	1・2		2		1							
比較言語研究	1・2		2		1							
演習科目	英米文化演習 (米文化)	1・2		2		1						
	英米文化演習 (英文化)	1・2		2			1					
	英米文学演習 (米文学)	1・2		2		1						
	英米文学演習 (現代米文学)	1・2		2		1						
	英米文学演習 (英文学)	1・2		2		1						
	英語学演習 (日英語比較)	1・2		2		1						
	英語学演習 (社会言語学)	1・2		2			1					
	英語学演習 (翻訳)	1・2		2		1						
	英語学演習 (通訳)	1・2		2		1						
	日本文化演習 (宗教文化)	1・2		2		1						
	日本文化演習 (表象文化)	1・2		2			1					
	日本文学演習 (日本文学)	1・2		2			1					
	日本文学演習 (現代日本文学)	1・2		2		1						
	日本語学演習	1・2		2			1					
	中国文化演習	1・2		2		1						
	中国文学演習 (中国文学)	1・2		2								教育の質的向上を図るため、科目を追加(21)担当 (未定)
中国文学演習 (中国古典文学)	1・2		2		1							
中国語学演習 (音声学)	1・2		2		1							
中国語学演習 (語法)	1・2		2		1							
比較文化演習	1・2		2		1							
比較文学演習	1・2		2			1						
比較言語演習	1・2		2		1							
共通科目	社会システム総合演習	1・2	2			1						
	日本社会経済研究	1・2		2		1						
	現代英文学研究	1・2		2		1						
	英語表現法	1・2		2			1					
	英語表現法	1・2		2			1					
	中国語表現法	1・2		2			1					
	中国語表現法	1・2		2			1					
	アメリカ社会研究	1・2		2		1						

共通科目	中国社会史研究	1・2		2		1				
	日本社会経済演習	1・2		2		1				
	現代英文学演習	1・2		2		1				
	アメリカ社会演習	1・2		2		1				
	中国社会史演習	1・2		2		1				
特別研究	特別研究(M) A	1	2							
	特別研究(M) B	1	2			13	2			
	特別研究(M) A	2	2							
	特別研究(M) B	2	2							

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	55	0	60	5	56	0	61	
				[0]	[1]	[0]	[1]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 社会システム研究科 東アジア専攻 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科目	東アジア海域史研究	1・2		2		1						教授1名辞任のため、21年度より 担当教員を変更(21) 担当 朝元照雄(兼任)
	東アジア経済研究	1・2		2		4						
	東アジア政治思想研究	1・2		2		1						
	近代中国政治史研究	1・2		2		1						
	現代中国政治研究	1・2		2			1					
	現代中国経済研究	1・2		2			1					
	東アジア国際政治研究	1・2		2			1					
	現代韓国経済研究	1・2		2			1					
	近代日本政治外交史研究	1・2		2		1						
	東南アジア地域研究 (ミャンマー)	1・2		2		1						
	東南アジア地域研究 (マレーシア・シンガポール)	1・2		2		1						
	国際協力研究	1・2		2		1	4				准教授1名の平成20年度昇格(21) 担当 大平剛(教授)	
	国際政治経済研究	1・2		2			1					
	国際機構研究	1・2		2			1					
	安全保障研究	1・2		2			1					
	アメリカ人種関係論研究	1・2		2		1						
	アメリカ社会史研究	1・2		2			1					
	アメリカ風景論研究	1・2		2			1					
	イギリス地域研究	1・2		2		1						
	北欧地域研究	1・2		2			1					
南欧地域研究	1・2		2		1							
ロシア地域研究	1・2		2		1							
演習科目	東アジア海域史演習	1・2		2		1					教授1名辞任のため、21年度より 担当教員を変更(21) 担当 朝元照雄(兼任)	
	東アジア経済演習	1・2		2		4						
	東アジア政治思想演習	1・2		2		1						
	近代中国政治史演習	1・2		2		1						
	現代中国政治演習	1・2		2			1					
	現代中国経済演習	1・2		2			1					
	東アジア国際政治演習	1・2		2			1					
	現代韓国経済演習	1・2		2			1					
	近代日本政治外交史演習	1・2		2		1						
	東南アジア地域演習 (ミャンマー)	1・2		2		1						
	東南アジア地域演習 (マレーシア・シンガポール)	1・2		2		1						
	国際協力演習	1・2		2		1	4					准教授1名の平成20年度昇格(21) 担当 大平剛(教授)
	国際政治経済演習	1・2		2			1					
	国際機構演習	1・2		2			1					
	安全保障演習	1・2		2			1					
	アメリカ人種関係論演習	1・2		2		1						
	アメリカ社会史演習	1・2		2			1					
	アメリカ風景論演習	1・2		2			1					
	イギリス地域演習	1・2		2		1						
	北欧地域演習	1・2		2			1					

	南欧地域演習	1・2		2		1					
	ロシア地域演習	1・2		2		1					
共通科目	社会システム総合演習	1・2	2			1					
	日本社会経済研究	1・2		2		1					
	現代英文学研究	1・2		2		1					
	英語表現法	1・2		2				1			
	英語表現法	1・2		2				1			
	中国語表現法	1・2		2				1			
	中国語表現法	1・2		2				1			
	アメリカ社会研究	1・2		2		1					
	中国社会史研究	1・2		2		1					
	日本社会経済演習	1・2		2		1					
	現代英文学演習	1・2		2		1					
	アメリカ社会演習	1・2		2		1					
	中国社会史演習	1・2		2		1					
	特別研究	特別研究(M) A		1	2						
特別研究(M) B			1	2			13	5			
特別研究(M) A			2	2			43	6			
特別研究(M) B			2	2							

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	56	0	61	5	56	0	61	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は, 設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は, 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, []内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)
- 3 「(3) 未開講科目」は, 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は, 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には, 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	同一キャンパス分	
	校舎敷地	51,596㎡	- ㎡	- ㎡	51,596㎡		
	運動場用地	62,128㎡	- ㎡	- ㎡	62,128㎡		
	小 計	113,724㎡	- ㎡	- ㎡	113,724㎡		
	そ の 他	147㎡	- ㎡	- ㎡	147㎡		
	合 計	113,871㎡	- ㎡	- ㎡	113,871㎡		
(2) 校 舎		専 用 39,143㎡ (39,143㎡)	共 用 - ㎡ (- ㎡)	共用する他の 学校等の専用 - ㎡ (- ㎡)	計 39,143㎡ (39,143㎡)	同一キャンパス分	
(3) 教 室 等		講 義 室 室	演 習 室 室	実験実習室 室	情報処理学習施設 室 (補助職員 人)	語学学習施設 室 (補助職員 人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	室	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点
		()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()
(6) 図 書 館		面 積 ㎡	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
(7) 体 育 館		面 積 ㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
	教員1人当り研究費等(非実験系)	650千円	650千円	図書購入費	588千円	1,027千円	1,100千円
	教員1人当り研究費等(実験系)	840千円	840千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円
	共同研究費等	15,821千円	15,000千円				
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	千円 授業料 535.8千円 入学金 (市内) 282.0千円 (市外) 423.0千円	千円 授業料 535.8千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		自主事業及び北九州市からの交付金により所要経費を調達する。					

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北九州市立大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 員	学 編 入 学 員 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
外国語学部						1.06		福岡県北九州市小倉南区北方四丁目2番1号	大学全体
英米学科					学士（英米学）		平成19年度		平成21年度より昼間主・夜間主の区分廃止
（昼間主コース）	4	111	-	311		1.03			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-			平成21年度募集停止
中国学科					学士（中国学）		平成19年度		
（昼間主コース）	4	50	-	140		1.10			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-			平成21年度募集停止
国際関係学科					学士（国際関係学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	80	-	305		1.05			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-			平成21年度募集停止
経済学部						1.05			
経済学科					学士（経済学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	142	-	562		1.05			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-			平成21年度募集停止
経営情報学科					学士（経営情報学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	142	-	562		1.05			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-		平成21年度募集停止	
文学部						1.07			
比較文化学科					学士（比較文化学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	142	-	547		1.05			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-		平成21年度募集停止	
人間関係学科					学士（人間関係学）		平成5年度		
（昼間主コース）	4	80	-	305		1.10			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-		平成21年度募集停止	
法学部						1.09			
法律学科					学士（法学）		昭和48年度		
（昼間主コース）	4	177	-	657		1.06			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-		平成21年度募集停止	
政策科学科					学士（法学）		平成12年度		
（昼間主コース）	4	76	-	280		1.12			
（夜間主コース）	4	-	-	-		-		平成21年度募集停止	
地域創生学群						1.26			
地域創生学類	4	90	-	360	学士（地域創生学）		平成21年度		

国際環境工学部						1.09		福岡県北九州市若松区ひびきの1番1号
エネルギー循環化学科	4	45	3年次 4	90	学士(工学)	1.10	平成20年度	
機械システム工学科	4	45	3年次 5	200	学士(工学)	1.04	平成13年度	
情報メディア工学科	4	70	3年次 7	360	学士(工学)	1.05	平成13年度	
建築デザイン学科	4	45	3年次 5	200	学士(工学)	1.12	平成13年度	
環境生命工学科	4	45	3年次 4	90	学士(工学)	1.16	平成20年度	
環境化学プロセス工学科	4	-	3年次 5	-	学士(工学)	-	平成13年度	
								平成20年度募集停止 (編入学定員は平成22年度より停止)

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- 2 設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 社会システム研究科 現代経済専攻 >

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	西澤 健次	平成20年4月	財務会計研究 財務会計演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B		教授				平成20年4月 教授へ昇格のため 変更(21)
専	講師	梅澤 俊浩	平成20年4月	管理会計研究 管理会計演習		准教授				平成20年4月 准教授へ昇格のため 変更(21)
専	准教授	別府 俊行	平成20年4月	中小企業論研究 中小企業論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B		教授				平成21年4月 教授へ昇格のため 変更(21)
専	教授	晴山 英夫	平成20年4月	経営学研究 経営学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	迎 由理男	平成20年4月	日本社会経済研究 日本社会経済演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	井原 健雄	平成20年4月	応用地域科学研究 応用地域科学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	木村 温人	平成20年4月	地域金融研究 地域金融演習 社会システム総合 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	山崎 勇治	平成20年4月	経済史研究 経済史演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	白石 和孝	平成20年4月	会計学研究 会計学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	朱 乙文	平成20年4月	ミクロ経済学研究 ミクロ経済学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	山岡 敏秀	平成20年4月	企業論研究 企業論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	林田 実	平成20年4月	統計学研究 統計学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	前田 淳	平成20年4月	国際金融論研究 国際金融論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	田村 大樹	平成20年4月	地域経済論研究 地域経済論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	准教授	浦野 恭平	平成20年4月	経営戦略論研究 経営戦略論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	准教授	後藤 尚久	平成20年4月	経済政策論研究 経済政策論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	准教授	安岡 匡也	平成20年4月	財政学研究 財政学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						

専	准教授	藤井 敦	平成20年4月	計量経済学研究 計量経済学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	後藤 宇生	平成20年4月	産業組織論研究 産業組織論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	田中 淳平	平成20年4月	マクロ経済学研究 マクロ経済学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
兼担	教授	田部井世志子	平成20年4月	現代英文学研究 現代英文学演習								
兼担	教授	中野 博文	平成20年4月	アメリカ社会研究 アメリカ社会演習								
兼担	教授	堀地 明	平成20年4月	中国社会史研究 中国社会史演習								
兼担	准教授	葉 言材	平成20年4月	中国語表現法 中国語表現法								
兼担	准教授	Craig Lambert	平成20年4月	英語表現法 英語表現法								

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
14	10	1	0	25	0	16	9	0	0	25	0	
(15)	(10)	(0)	(0)	(25)	(0)	[2]	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1		なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

< 社会システム研究科 地域コミュニティ専攻 >

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	小賀 久	平成20年4月	障害者福祉論研究 障害者福祉論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B		教授				平成21年4月 教授へ昇格のため 変更(21)
専	教授	近藤 倫明	平成20年4月	認知心理学研究 認知心理学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	石塚 優	平成20年4月	高齢者福祉論研究 高齢者福祉論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	河嶋 静代	平成20年4月	児童福祉論研究 児童福祉論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	須藤 廣	平成20年4月	文化社会学研究 文化社会学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	野井 英明	平成20年4月	人間環境学研究 人間環境学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	松尾 太加志	平成20年4月	コミュニケーション 論研究 コミュニケーション 論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	田中 信利	平成20年4月	臨床心理学研究 臨床心理学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	楠 凡之	平成20年4月	臨床教育学研究 臨床教育学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	稲月 正	平成20年4月	都市社会学研究 都市社会学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	竹川 大介	平成20年4月	生態人類学研究 生態人類学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	准教授	田島 司	平成20年4月	社会心理学研究 社会心理学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	准教授	恒吉 紀寿	平成20年4月	生涯学習論研究 生涯学習論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
兼任	教授	迎 由理男	平成20年4月	日本社会経済研究 日本社会経済演習						
兼任	教授	木村 温人	平成20年4月	社会システム総合						
兼任	教授	田部井世志子	平成20年4月	現代英文学研究 現代英文学演習						
兼任	教授	中野 博文	平成20年4月	アメリカ社会研究 アメリカ社会演習						

兼任	教授	堀地 明	平成20年4月	中国社 会史研究 中国社 会史演習							
兼任	准教授	葉 言材	平成20年4月	中国語表現法 中国語表現法							
兼任	准教授	Craig Lambert	平成20年4月	英語表現法 英語表現法							
兼任	講師	渡邊 良司	平成20年4月	福祉コ ミュニ ティ 研究							

(2) 専任教員数

届 出 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
15	5	0	0	20	0	16	4	0	0	20	0	
(15)	(5)	(0)	(0)	(20)	(0)	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

< 社会システム研究科 文化・言語専攻 >

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	板谷 俊生	平成20年4月	中国文化研究 中国文化演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	赤塚 正幸	平成20年4月	日本文学研究 (現 代日本文学) 日本文学演習 (現 代日本文学) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	佐藤 昭	平成20年4月	中国語学研究 (音 声学) 中国語学演習 (音 声学) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	新村 昭雄	平成20年4月	英米文学研究 (米 文学) 英米文学演習 (米 文学) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	山崎 和夫	平成20年4月	英語学研究 (日英 語比較) 英語学演習 (日英 語比較) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	木下 善貞	平成20年4月	英米文学研究 (英 文学) 英米文学演習 (英 文学) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	Denis Jonnes	平成20年4月	英米文学研究 (現 代米文学) 英米文学演習 (現 代米文学) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	野島 啓一	平成20年4月	英語学研究 (翻 訳) 英語学演習 (翻 訳)						
専	教授	王 占華	平成20年4月	中国語学研究 (語 法) 中国語学演習 (語 法) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	田部井世志子	平成20年4月	現代英文学研究 現代英文学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	佐藤 真人	平成20年4月	日本文化研究 (宗 教文化) 日本文化演習 (宗 教文化) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	伊藤 健一	平成20年4月	英語学研究 (通 訳) 英語学演習 (通 訳)						
専	教授	中野 将	平成20年4月	中国文学研究 (中 国古典文学) 中国文学演習 (中 国古典文学)						

専	教授	前田 謙治	平成20年4月	英米文化研究 (米文化) 英米文化演習 (米文化) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B										
専	教授	漆原 朗子	平成20年4月	比較言語研究 比較言語演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B										
専	教授	木原 謙一	平成20年4月	比較文学研究 比較文学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B										
専	准教授	葉 言材	平成20年4月	中国語表現法 中国語表現法										
専	准教授	平野 圭子	平成20年4月	英語学研究 (社会言語学) 英語学演習 (社会言語学)										
専	准教授	Craig Lambert	平成20年4月	英語表現法 英語表現法										
専	准教授	Daniel Strack	平成20年4月	比較文化研究 比較文化演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B										
専	准教授	堀尾 香代子	平成20年4月	日本語学研究 日本語学演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B										
専	准教授	宮本 大人	平成20年4月	日本文化研究 (表象文化) 日本文化演習 (表象文化)										
専	准教授	Adam Hailes	平成20年4月	英米文化研究 (英文化) 英米文化演習 (英文化)										
専	准教授	馬場 美佳	平成20年4月	日本文学研究 (日本文学) 日本文学演習 (日本文学)										
兼任	教授	迎 由理男	平成20年4月	日本社会経済研究 日本社会経済演習										
兼任	教授	木村 温人	平成20年4月	社会システム総合演習										
兼任	教授	中野 博文	平成20年4月	アメリカ社会研究 アメリカ社会演習										
兼任	教授	堀地 明	平成20年4月	中国社会史研究 中国社会史演習										
兼任	講師	古勝 正義	平成20年4月	中国文学研究 (中国文学)										
												未定	中国文学演習 (中国文学)	平成20年4月 教育課程の充実を図るため、科目を追加(21)

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
20	8	0	0	28	0	20	8	0	0	28	0	
(20)	(8)	(0)	(0)	(28)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1		なし	

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

< 社会システム研究科 東アジア専攻 >

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	宮城 和宏	平成20年4月	東アジア経済研究 東アジア経済演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B	兼任講師	朝元 照雄	平成21年4月	東アジア経済研究 東アジア経済演習	平成21年3月 宮城教授辞任のため 平成21年度より担当 者の変更(21) 特別研究は、履修を 希望する学生がいな かったため支障はな い。	
						後任未定 (H22.4月採用予定)		特別研究(M) A~ 特別研究(M) B		
専	准教授	大平 剛	平成20年4月	国際協力研究 国際協力演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B	教授				平成20年4月 教授へ昇格のため変更(21)	
専	教授	横山 宏章	平成20年4月	近代中国政治史研究 近代中国政治史演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	岡住 正秀	平成20年4月	南欧地域研究 南欧地域演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	芳之内 雄二	平成20年4月	ロシア地域研究 ロシア地域演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	尹 明憲	平成20年4月	現代韓国経済研究 現代韓国経済演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	金 鳳珍	平成20年4月	東アジア政治思想 研究 東アジア政治思想 演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	小林 道彦	平成20年4月	近代日本政治外交 史研究 近代日本政治外交 史演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	田村 慶子	平成20年4月	東南アジア地域研 究(マレーシア・シンガ ポール) 東南アジア地域演 習(マレーシア・シンガ ポール) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	八百 啓介	平成20年4月	東アジア海域史研 究 東アジア海域史演 習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	伊野 憲治	平成20年4月	東南アジア地域研 究(ミャンマー) 東南アジア地域演 習(ミャンマー) 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	中野 博文	平成20年4月	アメリカ社会研究 アメリカ社会演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B						
専	教授	久木 尚志	平成20年4月	イギリス地域研究 イギリス地域演習 特別研究(M) A~						

専	教授	堀地 明	平成20年4月	中国社会史研究 中国社会史演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	寺田 由美	平成20年4月	アメリカ社会史研究 アメリカ社会史演習								
専	准教授	下野 寿子	平成20年4月	現代中国政治研究 現代中国政治演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	小尾 美千代	平成20年4月	国際政治経済研究 国際政治経済演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	総田 芳恵	平成20年4月	東アジア国際政治研究 東アジア国際政治演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	五月女 律子	平成20年4月	北欧地域研究 北欧地域演習								
専	准教授	城戸 光世	平成20年4月	アメリカ風景論研究 アメリカ風景論演習								
専	准教授	白石 麻保	平成20年4月	現代中国経済研究 現代中国経済演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	北 美幸	平成20年4月	アメリカ人種関係論研究 アメリカ人種関係論演習 特別研究(M) A~ 特別研究(M) B								
専	准教授	戸蒔 仁司	平成20年4月	安全保障研究 安全保障演習								
専	准教授	山本 直	平成20年4月	国際機構研究 国際機構演習								
兼任	教授	迎 由理男	平成20年4月	日本社会経済研究 日本社会経済演習								
兼任	教授	木村 温人	平成20年4月	社会システム総合								
兼任	教授	田部井世志子	平成20年4月	現代英文学研究 現代英文学演習								
兼任	准教授	葉 言材	平成20年4月	中国語表現法 中国語表現法								
兼任	准教授	Craig Lambert	平成20年4月	英語表現法 英語表現法								

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
16	13	0	0	29	0	16	12	0	0	28	0	
(17)	(12)	(0)	(0)	(29)	(0)	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]	

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	宮城 和宏	割愛退職のため(平成21年3月31日付)

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任した専任教員が担当していた研究科目「東アジア経済研究」及び演習科目「東アジア経済演習」については、平成21年4月に兼任教員を採用することで対応した。
また、特別研究(M) A・Bは、平成20年度、平成21年度ともに履修を希望する学生がなかったため、専任教員辞任による学生への影響はない。
なお、特別研究(M) A・Bの後任者は、現在公募中である(平成22年4月採用予定)。

- (注) 1 「(1) 担当教員表」は、設置届出書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。
なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、表題を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- 2 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - 3 辞任者は「備考」欄に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - 4 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - 5 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。
 - 6 「(2) 教員数」の「届出時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成21年5月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)
 - 7 「(3) 専任教員辞任等の理由」欄には、届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 - 8 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 その他全般的事項

< 社会システム研究科 博士前期課程 >

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
<p>研究指導の方法</p> <p>指導教員は1年次には履修計画と研究計画の作成、1年次末には修士論文の中間発表、2年次には修士論文の完成、修了までを責任を持って指導する。</p>	<p>修士論文の中間発表については、ある程度の論文の姿を構築している必要があり、より教育的効果の高い時期を再検討して、実施時期を2年次半ばに変更した。</p>

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 研究科運営委員会、FD委員会（全学）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>研究科運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 12回開催 参加教員9～11名 ・平成21年度 1回開催 参加教員8名 <p>FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 6回開催 専任教員1名が委員として参加 ・平成21年度 1回開催 専任教員1名が委員として参加 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>研究科運営委員会</p> <p>FD、研究計画概要書、教員資格審査、特別研究の学生指導カルテ、再任審査など</p> <p>FD委員会</p> <p>ピア・レビュー研修の実施、FD講演会の企画・実施、新任教員研修の実施など</p> <p>実施状況 実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <p>研究科運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生からの要望、意見等の聴取会の開催 各回複数教員で講義する「社会システム総合演習」を利用した教員相互の指導方法の公開 「社会システム総合演習」の授業テーマに関するアンケートの実施 他大学大学院のFD状況の視察

学生ごとの研究計画及び報告書の作成
学生の研究成果の報告と討論会の実施
学位授与者の研究成果の公表 (Graduate Festa)
海外の大学との学術交流の展開

FD委員会

各種FD研修会への参加

教員評価制度の実施

研究科専任教員への任期制の適用

b 実施方法

学生からの要望、意見等の聴取会

日本人の大学院生を対象に「講義内容・方法の改善と向上に関する意見等の聴取会」を開催し、研究科専任教員が講義や研究指導に限らず、学生生活全般について率直な意見と要望を求めた。

平成20年度は開設して間もない時期に実施したこともあり、学生の参加が予想以上に少なかったため、平成21年度の実施についてはより効果的な時期を検討したい。

各回複数教員で講義する「社会システム総合演習」を利用した教員相互の指導方法の公開

「社会システム総合演習」を各回複数名の教員で担当し、教員が講義の方法を相互に学習する機会とした。

「社会システム総合演習」は、一つの講義に複数の教員が参加することで教員相互間のピア・レビュー効果を生んでいる。平成21年度はピア・レビューのコメント報告を実施する。

「社会システム総合演習」の授業テーマに関するアンケートの実施

必修科目である「社会システム総合演習」については事前に学生にアンケートを行い、可能な限り学生の関心に沿ったテーマを選定して講義を行っている。

他大学大学院のFD状況の視察

先進的にFD活動を展開している北海道大学をFD担当教員が視察し、大学院の視点から聞き取り調査を行なった。

を行なった。研究科運営委員会において、他大学の特色ある取組み（旧来の講演形式だけでなくワークショップ形式や合宿形式を取り入れたFD活動）についての報告がなされ、今後のFD活動の発展にとって極めて有益な報告であった。

学生ごとの研究計画及び報告書の作成

研究指導教員が各学生の研究指導記録や研究成果・実績などを随時記入し、保管している。

学生の研究成果の報告と討論会の実施

博士後期課程2年生が学位請求論文の内容に関する研究報告を行った。専門分野や所属する課程に関わらず、学生及び教員の参加を求め、幅広い議論が行われた。

学生に限らず、普段は交流のない他の専門分野の教員が意見を交わし合い、幅広い議論を行なう機会となった。この機会を今後の教育方法の改善に活かしたい。

各種FD研修会への参加

- ・FD委員会が毎年度企画・実施する各種研修会への所属教員参加
- ・参加は所属教員の自主性に任せている

教員評価制度

- ・教員の資質の向上のため、全学的に教員評価制度を導入し、毎年、教育活動を含む教員の活動全般について評価を行っている。各教員の自己評価に基づき、研究科長が4段階での修正評価を行った。
- ・教員評価の結果により、研究科の教育の状況を点検・評価し、今後の具体的な改善策を検討中である。

研究科専任教員への任期制の適用

- ・研究科の教育の質を確保するために社会システム研究科所属教員（5名）については、全員に任期制を導入している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

学生からの要望、意見等の聴取会

平成20年7月23日（水）18時より開催

（学生4名、教員5名、その他アンケート提出者2名 計11名）

各回複数教員で講義する「社会システム総合演習」を利用した教員相互の指導方法の公開

平成20年10月8日（水）より隔週2コマ連続で計8回実施した授業のうち、5回分に複数教員（各回3名）が参加（11名の教員が各回3名ずつで参加）

他大学大学院のF D状況の視察

平成20年10月6日（月）～7日（火）（北海道大学、F D担当教員1名）

学生の研究成果の報告と討論会の実施

平成20年度 4日間実施（7月22日、23日、25日、28日）（公開で実施し、自由参加）

各種F D研修会への参加

- ・ F D講演会（H20.10.22） 担当教員19名参加
- ・ ピア・レビュー研修（H21.2.19） 担当教員60名参加

教員評価制度

- ・ 平成20年度評価実施済み

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成21年度は、平成20年度に実施した内容から教育の成果を検証するとともに、具体的な改善策を計画し、実施する予定である。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
別添のとおり

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成20年度報告書 平成21年8月頃

b 公表方法

- ・毎年度、当該調査対象研究科を含めた大学全体の事業について「自己点検・評価報告書」を作成
- ・同報告書を大学ホームページ上に公開（平成21年8月頃）

認証評価を受ける計画

- ・実施年度 平成21年度
- ・評価機関 独立行政法人 大学評価・学位授与機構

(4) 情報提供に関する事項

設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成21年6月20日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kitakyu-u.ac.jp/edu/master/files/shinseisho.pdf>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (21年 7月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kitakyu-u.ac.jp/edu/master/files/houkokusho.pdf>)

- (注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「 」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。
また、「 」又は「 」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「 」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学) 」としてください。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学社会システム研究科博士前期課程は、グローバリゼーション(地球化)とローカリゼーション(地域化)が同時に進行する新しい時代において、このような社会構造の変化により地域社会に新たに生起している諸問題に対処するための人材の育成と学際研究の推進を目的として設置された。

近年の地球的な社会構造の変化は、経済のグローバル化、少子高齢化による地域コミュニティの変化、交通・情報ネットワークの拡大による国際的な文化交流とコミュニケーションの日常化、わが国と東アジアをはじめとする国際社会との関係の急速な変化など新たな問題を生んでおり、こうした問題を解決するためには、既存の専門領域にとどまらない教育研究が求められている。このような社会の要請にこたえるため、社会システム研究科博士前期課程は、従来研究科ごとに独立していた修士課程を博士前期課程に再編統合することにより学際的な幅広い教育課程とすると同時に、新たに設置した「現代経済」、「地域コミュニティ」、「文化・言語」、「東アジア」の4専攻それぞれが特色ある教育研究を行うことを目指している。

博士前期課程の開設後1年が経過し、計画はおおむね順調に進行している。しかしながら、入学者数については、入学定員を下回る結果となった。これは、主に、今回の再編が社会に十分認識されていないことによるものと考えられる。博士前期課程の開設以前より、ホームページや定期的なイベントにおいて学内外への周知に努めたが、現在、さらに社会への周知徹底を図るべく、研究科の広報活動に力を入れている。具体的には、「大学院進学説明会」や「Graduate Festa(研究成果発表会)」の開催、大学広報誌への大学院特集記事の掲載、一般に広く頒布されている情報誌や市政だよりへの学生募集の掲載、モノレール各駅や市内図書館等公共施設への学生募集ポスターの掲示など様々な媒体により周知を行っている。

研究科の教育研究については、計画に沿って実施し、着実に成果を上げている。これまでの主な成果については、以下のとおりである。

1. 専門領域の壁を越える成果

従来別々であった修士課程を社会システム研究科のもとに統合した目的は、個別の専門分野に偏ることなく、さまざまな問題に視野を広げることができる体制を築き上げ、実行することである。この課題を達成するために、社会システム研究科博士前期課程に在籍するすべての院生に、「社会システム総合演習」の履修を義務付け、他の専攻の学生とともに、学際的なテーマを学ぶこととした。そして、各専攻に分かれている指導教員が学際的な講義を展開し、他分野の知見を学び、議論させてきた。これによって、いわゆる「蛸壺」的な環境に陥る危険性を克服してきた。視野を広げるといふこの目的は、共同演習、共同研究を通して成果をあげている。

同時に、この「社会システム総合演習」では、同一講義において、分野の異なる二人の教員が参加し、互いに講義をコメントし、教員間の相互研修の成果をあげている。学生に広い視野を与えると同時に、専門分野を越えた教員間の学術交流ともなっている。こうして、旧修士課程統合の成果をあげている。

2. 博士前期課程と同後期課程の相互作用

また、旧修士課程にはなかった東アジア研究を中心とする「東アジア専攻」においては、東アジアに関わった北九州地域が抱える課題に取り組むことで、地域課題に貢献する新たな人材育成に成果をあげつつある。その成果を十全なものにするため、後期課程の東アジア社会圏領域と連動しながら、博士前期課程院生と同後期課程院生との共同演習も進めている。また後期課程院生の博士論文最終試験の報告会に前期課程院生も参加し、論文審査の厳しさを学ぶという博士課程を持たなかった旧修士課程にはなかった5年一貫教育体制の総合的教育が成果をあげている。

3. 意思決定の統一

従来、各修士課程の研究科委員会においてバラバラに意思決定されていたものが、社会システム研究科運営委員会に統合され、総合的な視点で意思決定がなされるようになり、大学院教育の平均化が進んで、さまざまな問題が広い視点から解決されるようになった。

以上のように、再編後1年間を経過した現時点においては、設置の趣旨・目的に沿っておおむね順調に進行している。

北九州市立大学大学院研究科委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、北九州市立大学大学院学則(平成17年北九大学則第2号)第12条の規定に基づき北九州市立大学大学院各研究科委員会(以下「委員会」という。)に関して必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、北九州市立大学大学院各研究科(以下「研究科」という。)のうち、法学研究科、社会システム研究科及び国際環境工学研究科にあっては、それぞれの研究指導教員(客員教員である者を除く。)をもって組織し、マネジメント研究科にあっては、マネジメント研究科の専任の教員をもって組織する。

2 委員会に委員長を置く。

3 委員長は、研究科長をもって充てる。

4 委員会の内部組織の制定及び改廃は、委員会の議を経て学長がこれを定める。

5 委員会が必要と認めるときは、委員会の議を経て、構成員でない者の出席を求めることができる。

(審議事項)

第3条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

(1) 研究科に関する諸規程の制定改廃に関すること。

(2) 教育課程に関すること。

(3) 学生の入学、進学、休学、退学、復学、除籍、留学その他学生の身分に関すること。(学生の進学に関することについては、社会システム研究科及び国際環境工学研究科における研究科委員会に限る。)

(4) 成績評価、学位請求論文の審査等に関すること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、教育、研究及び運営に関すること。

2 委員会は、必要があると認めるときは、前項第1号から第3号まで及び第5号に規定する事項の審議について、研究指導教員以外の研究科の専任の教員を加えることができる。

3 社会システム研究科及び国際環境工学研究科における研究科委員会は、必要があると認めるときは、第1項第2号から第5号までに規定する事項の審議については、研究指導教員である客員教員を加えることができる。

(研究科運営委員会)

第4条 研究科委員会のもとに、研究科委員会に属する教員の一部をもって構成される研究科運営委員会を置き、前条の事項について審議を委ねることができるものとする。

2 研究科委員会は、研究科運営委員会の議決をもって、研究科委員会の議決とすることができる。

3 研究科運営委員会に関する事項は、研究科長が別に定める。

(招集及び議長)

第5条 委員長は、委員会を招集し、その議長となり研究科の運営に当たるものとする。

2 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、法学研究科、社会システム研究科及び国際環境工学研究科にあっては年長の研究指導教員である教授が、マネジメント研究科にあっては研究科長があらかじめ指名する専任の教授が、その職務を行う。

(定足数及び議決)

第6条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。ただし、委員が重要と認める事項については、委員の3分の2以上の出席と出席者の3分の2以上の同意を要するものとする。

(委員会の事務)

第7条 委員会(国際環境工学研究科委員会を除く。)の事務は、教務課において処理する。

2 国際環境工学研究科委員会の事務は、管理課において処理する。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会の議を経て、研究科長が定める。

付 則

この規程は、平成17年4月1日から適用する。

付 則(抄)

(施行期日)

1 この規程は、平成17年11月22日から施行し、平成18年4月1日に就任する学部長等から適用する。

付 則

(施行期日)

1 この規程は、平成19年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 平成19年3月31日に経営学研究科に在学する者が経営学研究科に在学しなくなる日までの間は、改正後の第2条第1項及び第5条第2項中「外国語学研究科」とあるのは「経営学研究科、外国語学研究科」と読み替えるものとする。

付 則

(施行期日)

1 この規程は、平成20年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 平成20年3月31日に外国語学研究科、経済学研究科及び人間文化研究科(以下これらを「旧研究科」という。)に在学する者が旧研究科に在学しなくなる日までの間は、改正後の第2条第1項及び第5条第2項中「法学研究科」とあるのは、「外国語学研究科、法学研究科、経済学研究科、人間文化研究科」と読み替えるものとする。

F D委員会規程

(設置)

第1条 北九州市立大学の教育理念及び大学院・学部等の教育目標に基づき、ファカルティ・ディベロップメント(全学的に又は大学院・学部等組織的に行う教育方法の改善、向上のための組織的な取り組みをいう。以下「FD」という。)を推進することを目的として、FD委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所管事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を行う。

- (1) 教員の教育力向上の支援及び推進
- (2) 教育内容及び教育方法の改善の支援及び推進
- (3) 教育評価の改善の支援及び推進
- (4) 大学教育に関する学内外の情報の収集及び分析並びに学内外への情報の発信
- (5) 教育システムの調査及び改善提案
- (6) その他FDの推進に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長のうち学長が指名する者 1名
- (2) 教務部長
- (3) 各学部長の推薦により学長が指名する教員 各2名
- (4) 地域創生学群長の推薦により学長が指名する教員 1名
- (5) 基盤教育センター長の推薦により学長が指名する教員 2名
- (6) 社会システム研究科長及びマネジメント研究科長の推薦により学長が指名する教員各1名
- (7) その他学長が指名する者

(任期)

第4条 前条第3号から第6号までに規定する委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学長が指名する副学長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員会に副委員長を置き、教務部長をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を行う。

(定足数及び議決)

第6条 委員会は、委員の2分の1以上の出席がなければ開くことができない。

- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。

(委員以外の出席者)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、委員以外の者は、議決に加わることができない。

(分科会の設置)

第8条 委員会に分科会を置くことができる。

- 2 分科会は、委員会の審議事項のうち委員長が指定する事項について審議する。
- 3 分科会の委員は、委員長が指名する。

(委任)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が定める。

付 則

この規程は、平成20年4月1日から適用する。

付 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。